〔第１号様式〕

指 定 管 理 者 指 定 申 請 書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （宛先） 京 都 市 長 | 年　　月　　日 | |
| 申請法人等の主たる事務所の所在地 | 申請法人等の名称及び代表者名  印  電話　　　－ | |
|  | （京都市使用欄）  ＊申請者は、この欄は記載しないでください。 |  |

※　グループ応募の場合は、代表法人等の所在地、グループの名称、代表法人等名称及 び代表者等を記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 京都市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例第３条の規定により、指定管理者の指定を申請します。 | |
| 指定施設の名称 | 京都市市営住宅（右京区及び西京区管内の公営住宅） |

〇　グループ応募の場合は、以下に、構成法人等（代表法人等除く）を記載してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 法人等名称 | 代表者名  （肩書を含む） | 主たる事務所の所在地 |
| 構成員 |  |  |  |
| 構成員 |  |  |  |
| 構成員 |  |  |  |
| 構成員 |  |  |  |

〔第２号様式〕

指 定 管 理 者 指 定 申 請 者 連 絡 先

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申請法人等の名称 | | |  |
| 主たる事務所の所在地 | | |  |
| 主たる事務所の連絡先 | | 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| 電子メールアドレス |  |
| 主たる事務所における担当者名 ※１ | | |  |
| 申請に係る連絡先 | 事務所の所在地 | |  |
| 連 絡 先 | 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| 電子メールアドレス |  |
| 担当者名 ※１ | |  |
| 緊急連絡先※２ | 電話番号 | |  |
| 担当者名 ※１ | |  |

注 グループ応募の場合は、代表法人等について記載してください。

※１ 担当者名については、実務担当者名を含め複数人記入すること（緊急連絡先を除

く。）。 また、ふりがなを記入すること。

※２ 緊急連絡先については、常時連絡が取れる電話番号及び担当者名を記入する

こと。

〔第３号様式〕（応募資格関係）

年 月 日

（申請法人等）

所 在 地

法人等の名称

賃貸住宅管理業者登録番号

代表者名

誓 約 書

京都市市営住宅（右京区及び西京区管内の公営住宅）の指定管理者指定の申請に当たり、募集要項の応募資格に定める次の要件を満たしていることを誓約します。

⑴　当該公の施設の所管局等の長が代表者に就任している法人等でないこと。

⑵　法人等又はその代表者が契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと。

⑶　法人等の代表者、役員又はその使用人が刑法第９６条の６又は第１９８条に違反する容疑があったとして逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起された日から２年を経過しない者でないこと。

⑷　法人等又はその代表者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第３条又は第８条第１項第１号に違反するとして、公正取引委員会又は関係機関に認定された日から２年を経過しない者でないこと。

⑸　法人等又はその代表者が指定管理者として行う業務に関連する法規に違反するとして関係機関に認定された日から２年を経過しない者でないこと。

⑹　法人等又はその代表者が次に掲げる税等を滞納していないこと。

　ア　所得税又は法人税

　イ　消費税

　ウ　法人等又はその代表者の所在地の市町村税

　エ　法人等又はその代表者の所在地の市町村の水道料金及び下水道使用料

⑺　法人等が京都市暴力団排除条例第２条第４号に規定する暴力団員等及び同条第５号に規定する暴力団密接関係者に該当しないこと。

⑻　グループ応募の構成法人等は、他のグループ応募の構成法人等となり、又は単独で申請を行うことはできない。

⑼　その他指定管理者としてふさわしくない者でないこと。

⑽　令和６年７月１日時点において、直近３年以上法人等としての活動があり、かつ共同住宅（賃貸のみ）を１，０００戸以上管理していること。

⑾　「賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律(令和2年法律第60号)」に基づき、賃貸住宅管理業者として国土交通大臣の登録を受けていること。

注１　要件⑽及び⑾については、グループ応募で申請する場合は、代表法人等以外

の構成法人等は満たしていなくても構いません（代表法人等は要件を満たしている必要があります）。

注２　グループ応募で申請する場合は、当該グループを構成する全ての法人等について、この誓約書を提出してください。

〔第４号様式〕（京都市暴力団排除条例関係）

誓　　約　　書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （宛先） | | | 年　　　月　　　日 | | |
| 誓約者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） | | | 誓約者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名）  電話　　　　　－ | | |
|  | | | | | |
| 暴力団排除条例第２条第４号に規定する暴力団員等に該当しないことを誓約します。  誓約者並びに京都市暴力団排除条例第２条第４号イに規定する役員及び使用人並びに同号ウに規定する使用人が、同条第５号に規定する暴力団密接関係者に該当しないことを誓約します。 | | | | | |
| 誓約者並びにその役員及び使用人の名簿 | | | | | |
| 役職名又は呼称 | 氏名 | フリガナ | | 生 年 月 日 | 性　別 |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |
|  |  |  | |  |  |

注１　誓約者並びにその役員及び使用人の名簿の欄は、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に掲げる者について記入してください。

⑴　誓約者が法人である場合　京都市暴力団排除条例第２条第４号イに規定する役員及び使用人（市長等又は指定管理者が全ての使用人について記入することが困難であると認めるときは、市長等又は指定管理者が指定する使用人に限る。次号において同じ。）

⑵　誓約者が個人である場合　誓約者及び京都市暴力団排除条例第２条第４号ウに規定する使用人

注２　グループ応募の場合にあっては、当該グループを構成する全ての法人等について、この誓約書を提出してください。

〔第５号様式〕（審査項目No.1関係）

法人等の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 基礎情報 | | | |
| 法人等名称 |  | | |
| 代表者 |  | | |
| 所在地 |  | | |
| 設立年月日 |  | | |
| 資本金又は基本財産 |  | | |
| 従業員数 | 役員〇○人、従業員○○人（うち常勤〇人、非常勤〇人）  計　○○人 | | |
| 事業目的・企業理念 |  | | |
| 主な事業内容 |  | | |
| 沿革 |  | | |
| 財務状況 | | | |
| 年度 | 直近事業年度  （令和〇年〇月期） | 前期事業年度  （令和〇年〇月期） | 前々期事業年度  （令和〇年〇月期） |
| 経常利益 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 流動比率 | ％ | ％ | ％ |
| 自己資本比率 | ％ | ％ | ％ |

＜留意点＞

・　流動比率・自己資本比率については、小数点第２位を四捨五入し、小数点第１位までを記載してください。

・　グループ応募の場合にあっては、当該グループを構成する全ての法人等について提出してください。

・　その他、以下資料を添付してください。

①　役員名簿（既存資料可）

②　組織図（既存資料可）

③　過去３事業年度の決算書（損益計算書、貸借対照表、キャッシュフロー計算書）

〔第６号様式〕（審査項目No.11関係）

申請法人等の所在地

　※　(2)の欄について、該当する項目にレ印（☑）を付してください。

　※　グループ応募ではない場合（単独応募）は、「代表法人等」の欄に、申請法人等の情報を記入してください。

　※　別途提出いただく法人登記簿謄本の内容と整合を取ってください。

　※　本店等…本店又は主たる事務所、支店等…支店又は従たる事務所

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代表  法人等 | (1)法人等名称 | (2)市内拠点の有無 |
| 【例】京都市役所株式会社 | □本店等が市内にある  □本店等は市内にないが、支店等又は営業拠点がある  □市内に拠点なし |
| (3)市内拠点の名称 | (4)市内拠点の所在地 |
| 【例】都市計画支店 | 【例】京都市上京区中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 構成員 | (1)法人等名称 | (2)市内拠点の有無 |
|  | □本店等が市内にある  □本店等は市内にないが、支店等又は営業拠点がある  □市内に拠点なし |
| (3)市内拠点の名称 | (4)市内拠点の所在地 |
|  |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 構成員 | (1)法人等名称 | (2)市内拠点の有無 |
|  | □本店等が市内にある  □本店等は市内にないが、支店等又は営業拠点がある  □市内に拠点なし |
| (3)市内拠点の名称 | (4)市内拠点の所在地 |
|  |  |

〔第７号様式〕（審査項目No.2関係）

類似施設の管理実績について

共同住宅（賃貸のみ）の管理実績

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 団地・物件名称 | 所在地 | 管理戸数 | 管理期間 |
| 1 | 【例】○○市営住宅 | △△県○○市 | 000戸 | H00.0～ |
| 2 | 【例】○○県営住宅（△△地区） | ○○県 | 000戸 | R00.0～ |
| 3 | 【例】○○マンション | ○○市〇○区 | 000戸 | H00.0～ |
| 4 | 【例】ハイム○○ | △△県〇○市 | 000戸 | H00.0～ |
| 5 |  |  |  |  |
| 6 |  |  |  |  |
| 7 |  |  |  |  |
| 8 |  |  |  |  |
| 9 |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |
| 11 |  |  |  |  |
| 12 |  |  |  |  |
| 13 |  |  |  |  |
| 14 |  |  |  |  |
| 15 |  |  |  |  |
| 合計 | | | **戸** |  |

＜留意点＞

・　令和６年７月１日時点で現に管理を行っているもののみ記載してください。

・　都道府県営及び市区町村営の住宅（公営住宅等）については、原則自治体ごとにまとめて記載してください。

・　全ての団地・物件の名称を記載いただく必要はなく、例えば「その他公営住宅等（関東地方） 000戸」、「その他民間賃貸（○○県）　000戸」などと、適宜まとめていただいても結構です。